

様式例第 2 号

療 育 給 付 申 請 書					
本 人	ふりがな 氏 名		男・女	生年月日	平成 令和 年 月 日
	居 住 地			個人番号	
扶 養 義 務 者	ふりがな 氏 名		本人との 続 柄		職業
	居 住 地			個人番号	
被保険者証等の 記号及び番号			保険者等の名称		
希望する指定療 育機関の名称及 び 所 在 地					
備 考					
<p>別紙関係書類を添えて上記のとおり療育の給付を申請します。</p> <p style="text-align: center;">申請者住所 本人との続柄 申請者氏名 (自署もしくは記名押印)</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p>都道府県知事 指定都市市長 殿 中核市市長</p>					
申請受付年月日		進達年月日		決定年月日	
特記事項					

様式例第3号

療育給付意見書				
本人氏名		男・女	生年月日	平成 令和 年 月 日
本人住所				
病名		発病年月日	平成 令和 年 月 日	
症状				
これまでに行われた治療				
今後の治療方針				
治療見込期間				
学習を行うについての意見				
<p>上記のとおり診断する。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">医療機関の名称及び所在地</p> <p style="text-align: center;">医師氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p>				

- (注) 1 病名については、骨関節結核とそれ以外の結核を明確に区別して記入すること。
2 合併症を有する場合には、病名欄に併記すること。

児童扶養手当受給資格者名簿

(町 村 名)

令和 年 月 日 認定

整理番号												
氏名	(ふりがな)											
	(ふりがな)											
個人番号												
生 年 月 日	大・昭・平・令											
	年 月 日											
証 書 の 番 号	第 号											
	令和	円 ()										
	令和	円 ()										
	令和	円 ()										
	令和	円 ()										
支 給 対 象 児 童	氏名	個人番号	続柄	障害の有無	生年月日	西 診 年 月 日	受 給 資 格 喪 失 年 月 日	受 給 資 格 喪 失 年 月 日	受 給 資 格 喪 失 年 月 日	受 給 資 格 喪 失 年 月 日	受 給 資 格 喪 失 年 月 日	受 給 資 格 喪 失 年 月 日
				有・無	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令
				有・無	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令
				有・無	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令
				有・無	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令	平・令
住所	住所											
	〒											
	〒											
	〒											
	〒											
支払金融機関	支払金融機関											
	(令 変更)											
	(令 変更)											
	(令 変更)											
	(令 変更)											
名 称	名 称											
	口 座 番 号											
	(令 変更)											
	(令 変更)											
	(令 変更)											
障 害	障 害											
	父又は母の氏名											
	傷 病 名 等											
	父 の 氏 名											
	母 の 氏 名											
受 給 資 格 喪 失 事 由	受 給 資 格 喪 失 事 由											
	拘禁終了予定年月日											
受給資格喪失	受給資格喪失											
	令											
備考	有期診断該当、非該当の別											

整理番号		氏名		所得等の状況		証書の記号・番号		第 号		
区		分		令和 年		令和 年		令和 年		
支給停止関係届	現況届	届出の有無	有 (関係届・現況届)・無	有 (関係届・現況届)・無	有 (関係届・現況届)・無	有 (関係届・現況届)・無	該・一部該・非 (災)	該・一部該・非 (災)	有 (関係届・現況届)・無	
	公的年金給付等 受給状況届	所得制限の該当・非該当の別	該・一部該・非 (災)	該・一部該・非 (災)	該・一部該・非 (災)	該・一部該・非 (災)	有・無	有・無	有・無	
		届出の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
一部支給停止適用除外事由届 (5年等経過月：令和 年 月)	公的年金給付等 受給状況届	本人受給、児童受給、加算対象児童の別	本人・児童・加算対象	本人・児童・加算対象	本人・児童・加算対象	本人・児童・加算対象	本人・児童・加算対象	本人・児童・加算対象	本人・児童・加算対象	
		公的年金給付等の年額	円	円	円	円	円	円	円	
		上記の対象期間	令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	
支給停止適用除外事由届 (5年等経過月：令和 年 月)	適用、適用除外の別	届出の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
		適用、適用除外の別	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)	適用 (年 月 ~ 年 月) 除外 (年 月 ~ 年 月)
		適用除外事由	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護	就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護
支給停止	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	令和 年 月から 令和 年 月まで	
区 分	氏名	個人番号	受給資格者との続柄	受給資格者の所得にかか る税法上の扶養親族等の 数及び12月31日現在の生 計維持した児童の合計数	配偶者又は扶養義務者の 所得にかかるとる税法上の扶 養親族等の数	総所得金額等の合計額	備考 (控除の種類等)			
令和 年			本人			円				
令和 年						円				
令和 年			本人			円				
令和 年						円				
令和 年			本人			円				
令和 年						円				

様式第 3 号

児童扶養手当受給資格者名簿索引票

	(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	受給資格者名簿 整 理 番 号	備 考
3 cm		大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令		
----- 15cm -----				

様式第 7 号

第 号
令和 年 月 日

都道府県知事（福祉事務所長）殿

町村長 (印)

障害認定診断書の提出書

下記の者に係る児童扶養手法施行規則第 4 条の 2 に規定する障害診断書については、別添のとおり児童扶養手当証書を添えて提出いたします。

受給資格者 氏名	証書の番号	児童の氏名 (生年月日)	受給資格者 との続柄	X 線写真の 添付の有無
		(平・令 . .)		有・無
		(平・令 . .)		有・無
		(平・令 . .)		有・無
		(平・令 . .)		有・無

別添 1 (様式例)

発第
令和 年 月 日 号

出頭要求告知書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第8条の2の規定に基づき、次のとおり、児童を同伴して出頭することを求めます。

出頭を求められる者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生 (歳)
出頭を求め 日時及び場所	日 時	令和 年 月 日 午 時 分
	場 所	
同伴すべき児童	氏 名	男・女
	生年月日	年 月 日生 (歳)
出頭を求め 理由とな った事実 の内容		
連絡先住所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇児童相談所〇〇課〇〇係	
連絡先電話番号	01-2345-6789 (内線 1234)	

(注意) 1 正当な理由なく出頭要求に応じない場合は、当該児童の安全の確認又はその安全を確保するため、児童虐待の防止等に関する法律第9条第1項の立入調査その他の必要な措置を講ずることとなり、正当な理由なく当該立入調査を拒否した場合には、50万円以下の罰金に処せられることがあります。

2 上記の出頭を求め日時又は場所について、やむを得ない理由により、出頭することが困難な場合、〇月〇日〇時まで、上記連絡先に連絡してください。

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

※1 「知事」名欄には、各自治体に応じて、政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載のこと。

※2 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添 3 (様式例)

第 号
令和 年 月 日

出頭要求告知書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第9条の2の規定に基づき、次のとおり、児童を同伴して出頭することを求めます。

出頭を求められる者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生 (歳)
出頭を求める日時及び場所	日 時	令和 年 月 日 午 時 分
	場 所	
同伴すべき児童	氏 名	男・女
	生年月日	年 月 日生 (歳)
出頭を求める理由となった事実の内容		
連絡先住所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇児童相談所〇〇課〇〇係	
連絡先電話番号	01-2345-6789 (内線 1234)	

- (注意) 1 正当な理由なく出頭要求に応じない場合は、当該児童の安全の確認又はその安全を確保するため、児童虐待の防止等に関する法律第9条の3に基づき、裁判官の発する許可状を得た上で、当該児童の住所若しくは居所に臨検し、又は当該児童を捜索することがあります。
- 2 上記の出頭を求める日時又は場所について、やむを得ない理由により、出頭することが困難な場合、〇月〇日〇時までには、上記連絡先に連絡してください。

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

- ※1 「知事」名欄には、各自治体に応じて、政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載のこと。
- ※2 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添 4 (様式)

臨 検 ・ 捜 索 許 可 状 請 求 書

令和 年 月 日

裁判所

裁判官 殿

〇〇〇〇知事

印

児童虐待の防止等に関する法律第9条の3に基づき、下記の臨検・捜索許可状の発付を請求する。

記

- 1 保護者の氏名及び生年月日
年 月 日生 (歳)
- 2 臨検・捜索すべき場所
- 3 捜索すべき児童の氏名及び生年月日
年 月 日生 (歳)
- 4 児童虐待が行われている疑いがあると認められる事由及び資料
- 5 臨検・捜索させようとする住所又は居所に児童が現在すると認められる事由及び資料
- 6 児童の保護者が同法第9条第1項の規定による立入り又は調査を拒み、妨げ、又は忌避した事実及びそれを証する資料
- 7 7日を超える有効期間を必要とするときは、その期間及び事由
- 8 日出前又は日没後に行う必要があるときは、その旨及び事由

(注意) 1 「知事」名欄には、各自治体に応じて政令指定都市の長、児童相談所設置市の長、委任を受けた児童相談所長名を記載すること。

2 保護者が法人であるときは、保護者の氏名及び生年月日の欄には、法人の名称及び主たる事務所の所在地を記載すること。

3 児童の氏名、年齢が明らかでないときは、これらの者を特定するに足りる事項を記載すること。

4 事例に応じ、不要の文字を削ること。

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

別添 6 (様式例) <安全確保のための緊急措置の報告>

発第 号
令和 年 月 日

〇〇〇〇知事 殿

〇〇〇〇 印

児童福祉法第 4 7 条第 5 項に基づき、次のとおり、報告します。

児童等	氏 名	
	生年月日	平成・令和 年 月 日生 (歳)
緊急措置が必要となった原因となる事象	発生日時	令和 年 月 日 午 時 分
	場 所	
	内 容 (診断名)	
緊急措置	措置日時	令和 年 月 日 午 時 分
	場 所	
	内 容	
今後の見込み		
連絡先住所 連絡先電話番号		

別添7（様式例）

発第
令和 年 月 日 号

面会・通信制限決定通知書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇施設長 印

児童虐待の防止等に関する法律第12条の規定に基づき、次のとおり、
同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会
同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信
の制限を行います。

制限を受ける者	住所	
	氏名	
	生年月日	年 月 日生 (歳)
制限を行う理由 となった事実の内容		
命令の有効期間	本日から 令和 年 月 日まで	
対象となる児童	住所又は居所	
	氏名	男・女
	生年月日	年 月 日生 (歳)
連絡先住所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇児童養護施設〇〇課〇〇係	
連絡先電話番号	01-2345-6789 (内線 1234)	

- (注意) 1 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、〇〇〇知事に対し、審査請求をすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求ができなくなります。
- 2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇〇(当該施設の設置主体)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添8（様式例）

発第 号
令和 年 月 日

面会・通信制限決定通知書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇児童相談所長 印

児童虐待の防止等に関する法律第12条の規定に基づき、次のとおり、
同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会
同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信
の制限を行います。

制限を受ける者	住所	
	氏名	
	生年月日	年 月 日生 (歳)
制限を行う理由 となった事実の内容		
対象となる児童	住所又は居所	
	氏名	男・女
	生年月日	年 月 日生 (歳)
連絡先住所 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇児童相談所〇〇課〇〇係 連絡先電話番号 01-2345-6789 (内線 1234)		

- (注意) 1 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、〇〇〇知事に対し、審査請求をすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求ができなくなります。
- 2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇〇県を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添9（様式例）

発第 号
令和 年 月 日

面会・通信制限解除決定通知書

（保護者氏名） 殿

〇〇〇児童相談所長 印

次のとおり、〇〇〇児童相談所長が、令和 年 月 日 発第 号により
制限した、児童虐待の防止等に関する法律第12条に基づく
同条第1項第1号に規定される下記の児童との面会
同条第1項第2号に規定される下記の児童との通信
の制限を解除します。

制限を解除される者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生（ 歳）
制限を解除する理由 となった事実の内容		
対象となる児童	住所又は居所	
	氏 名	男・女
	生年月日	年 月 日生（ 歳）
連絡先住所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇児童相談所〇〇課〇〇係	
連絡先電話番号	01-2345-6789（内線 1234）	

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添 10 (様式例)

発第
令和 年 月 日

接近禁止命令書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第12条の4の規定に基づき、次のとおり命令する。

命令を受ける者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生 (歳)
命令の内容	都道府県知事が特に必要と認める場合を除き、児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身边につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他その通常所在する場所（通学路その他の当該児童が日常生活又は社会生活を営むために通常移動する経路を含む。）の付近をはいかいはならない。	
命令をする理由 となった事実の内容		
命令の有効期間	本日 から 令和 年 月 日まで	
対象となる児童	住所又は居所	
	氏 名	男・女
	生年月日	年 月 日生 (歳)
連絡先住所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇県〇〇部(局) 〇〇課〇〇係	
連絡先電話番号	01-2345-6789 (内線 1234)	

- (注意) 1 本命令に違反した場合、児童虐待の防止等に関する法律第18条の規定により、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられることがあります。
- 2 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、〇〇〇知事に対し、審査請求をすることができる。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求ができなくなります。
- 3 この決定に不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、〇〇〇県を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添 11 (様式例)

発第 号
令和 年 月 日

接近禁止命令取消書

(保護者氏名) 殿

〇〇〇〇知事 印

児童虐待の防止等に関する法律第12条の4第6項の規定に基づき、本日付で、次のとおり、〇〇〇〇知事が、令和 年 月 日 発第 号により命令した接近禁止命令を取り消す。

命令を取り消される者	住 所	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生 (歳)
命 令 の 内 容	都道府県知事が特に必要と認める場合を除き、児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身边につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他その通常所在する場所(通学路その他の当該児童が日常生活又は社会生活を営むために通常移動する経路を含む。)の付近をはいかいしてはならない。	
命令を取り消す理由 となった事実の内容		
対象となる児童	住所又は居所	
	氏 名	男・女
	生年月日	年 月 日生 (歳)
連絡先住所	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇県〇〇部(局) 〇〇課〇〇係	
連絡先電話番号	01-2345-6789 (内線 1234)	

備考 用紙の大きさは、A4とすること。

※ 保護者が法人であるときは、保護者の氏名又は住所を記載すべき欄には、法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

別添 14（様式例）＜法第 28 条に基づく承認に係る申立書＞

児童福祉法 28 条 1 項 1 号に基づく施設入所措置等承認審判申立書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇家庭裁判所〇〇支部 御中

申立人 〇〇 〇〇

当事者等の表示 別紙当事者等目録記載のとおり

申 立 て の 趣 旨

申立人が児童を児童養護施設（注）に入所させることを承認する。
との審判を求める。

（注：承認を求める措置の種類を明示する。措置を採る必要性のある
複数の類型について記載することも可能である。）

申 立 て の 理 由

第 1 事案の概要

- * 主たる虐待者、虐待の種類等を簡単に記載

第 2 当事者

- * 児童と保護者の身分関係等を簡単に記載

第 3 事実経過

- * 第 4 以下に必要な限度の記載で足りる。

第 4 保護者による児童の福祉を侵害する行為等

- * 保護者に児童虐待、監護懈怠、児童の福祉侵害に該当する行為があることを記載

第5 保護者の態度等

- * 保護者の弁解の内容と、これを排斥する事情等を記載

第6 保護者指導の経過

- * 保護者が指導に従わないこと、指導ができる状況にないこと等を記載

第7 親子分離の相当性

- * 措置の種別（施設入所、里親委託等）ごとにその必要性、相当性を記載
- * 必要に応じて、保護者指導プランを記載

第8 保護者の意に反すること

- * 親権者等が複数の場合は、親権者等ごとに「意に反すること」に該当する事実等を記載

第9 まとめ

よって、申立人は、児童福祉法28条1項1号、27条1項3号に基づき、児童を〇〇に入所させることを承認するとの審判を求める。

当 事 者 等 目 録

郵便番号 ○○○－○○○○
住 所

申立人 ○○ ○○

郵便番号 ○○○－○○○○
住 所

児 童 ○○ ○○
(平成・令和○○年○○月○○日生)

郵便番号 ○○○－○○○○
住 所

児 童 親 権 者 ○○ ○○

別添 17 (様式例)

発第 号
年 月 日

〇〇市町村長 殿

〇〇児童相談所長

送 致 書

児童福祉法第 26 条第 1 項第 3 号に基づき、下記のケースを送致します。

記

児 童	氏 名	(男・女)		
	生年月日	平成・令和 年 月 日生 (歳)		
	保育所・ 学 校 等 利用状況	保育所・学校等名 学 年 担 任		
	現 住 所	〒 電話 ()		
保 護 者	氏 名		続柄	
	生年月日	年 月 日生 (歳)		
	職 業			
	現 住 所	〒 電話 ()		

送致を行う理由となった事実の内容	
送致後の支援に対する意見	
ケース概要	
これまでの対応経過	
ケース担当者	所属 氏名 電話 ()
添付資料	

(注意) 市町村へケースを送致する場合には、当該ケースに関する詳細な情報もあわせて送付すること。

別紙様式 1

番 号
令和 年 月 日

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長

都道府県
指定都市 民生主管部（局）長
中核市

令和 年度母子生活支援施設における夜間警備体制の強化事業
指定状況について

標記について、平成13年8月2日児家発第509号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の2に基づき報告する。

1 令和 年度母子生活支援施設における夜間警備体制の強化事業実施施設指定状況

所管母子生活支援施設数	夜間警備強化事業実施施設申請施設数（注1）	
	うち指定施設数（注2）	

（注1）都道府県市に申請があった施設の数を記入すること。

（注2）都道府県市に申請があったもののうち、指定された施設の数を記入すること。

2 令和 年度母子生活支援施設における夜間警備体制の強化事業指定施設一覧

……別紙

別紙

令和 年度母子生活支援施設における夜間警備体制の
強化事業指定施設一覧

(都道府県・指定都市・中核市名：)

番号	指定施設名	経営主体	夜間警備体制強化 事業開始年月日

別紙様式 2

番 号
令和 年 月 日

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長

都道府県
指定都市 民生主管部（局）長
中核市

令和 年度母子生活支援施設における夜間警備体制の強化事業
実施状況について

標記について、平成13年8月2日児家発第509号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の2に基づき報告する。

1 令和 年度母子生活支援施設における夜間警備体制の強化事業実施施設指定状況

所管母子生活支援施設数	うち指定施設数 (注)

(注) 都道府県市に申請があったもののうち、指定された施設の数を入力すること。

2 令和 年度夜間警備体制強化事業実施施設別実施報告書

……別紙

令和 年度夜間警備体制強化事業実施施設別実施報告書

(都道府県・指定都市・中核市名：)

施設名	設置主体	認可定員 (世帯)		職員の状況(うち非常勤)								夫等の暴力による母子の状況(世帯)	夜間休日受入体制	夜間警備の内容	備考		
		施設長	現員(世帯)	母支援員	保育士	少年指導員兼事務員	調理員等	自立支援職員	嘱託医	合計							
所在地	経営主体	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

注1 非常勤職員がいる場合は、職員の状況の()に人数を再掲すること。

2 併任職員がいる場合は、職員の状況の[]に人数を再掲すること。

3 夫等の暴力による母子の入所状況欄は、事業実施年度の4月1日現在の入所世帯数を記載するとともに、()に過去3年間の実績を記入すること。

4 夜間警備の内容については、職員の雇い上げ、業務委託等の別、警備員の配置時間、機械警備等にあつてはその警備システム、通報等があつた場合に委託会社から警備員が施設に到着できる時間その他警備の内容を記載すること。

5 宿直制を実施する施設にあつては、(ア)職員勤務ローテーション表、(イ)「断続的な宿直又は日直勤務許可書」(写)を添付すること。

6 自立支援職員とは、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱等の改正点及びその運用について」(平成10年6月12日児家第30号厚生省児童家庭局家庭福祉課長通知)の第2の非常勤職員をいう。

7 備考欄には、警察との連携状況その他の事項で、事業を採択する上で参考になることを記載すること。

養育費等に関する申告書

(表面)

※ 市区町村名

※ 受付年月日 令和 年 月 日

○ 前年(1月から12月までの1年間)に受け取った養育費について、裏面の記入要領に従い、受け取った月ごとに記入して下さい。

養育費を支払った者

受取人

母又は父 ・ 児童

離婚した年月日など

平成・令和 年 月 日

養育費として受け取った額(平成・令和 年分)

1月	円	7月	円
2月	円	8月	円
3月	円	9月	円
4月	円	10月	円
5月	円	11月	円
6月	円	12月	円

小計 円

養育費を支払った者

受取人

母又は父 ・ 児童

離婚した年月日など

平成・令和 年 月 日

養育費として受け取った額(平成・令和 年分)

1月	円	7月	円
2月	円	8月	円
3月	円	9月	円
4月	円	10月	円
5月	円	11月	円
6月	円	12月	円

小計 円

合計	母又は父	円
	児童	円

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

印

- (注) 1 認定請求の際に本申告書を提出する場合において、前年(1月から9月までの間に請求する者にあつては、前々年とする。)中に支給要件に該当するに至った場合は、その支給要件に該当するに至った日以降に受け取った額を記入して下さい。
 2 上記の※の欄は、市区町村担当者が記入するので、記入する必要がありません。
 3 記名・押印に代えて署名することができます。

(裏面)

養育費等に関する申告書の記入要領

1 この申告書の目的・趣旨

- この申告書は、前年に前夫又は前妻から養育費を受け取っているのかどうか、さらに受け取っている額を確認するためのものです。

2 養育費について

- 前夫(児童扶養手当の支給対象となっている児童の父。以下同じ。)又は前妻(児童扶養手当の支給対象となっている児童の母。以下同じ。)から前年(1月から12月までの1年間をいいます。ただし、1月から9月までの間に請求する人の場合には、前々年をいいます。)に、受給者(母若しくは父)又は児童が受け取った金品その他の経済的利益(以下「養育費」といいます。)がある場合には、その額を記入して下さい。
- 養育費は、児童扶養手当法施行令第3条により、児童扶養手当制度における所得となりますので、正確に申告して下さい。
- 養育費の合計額の欄に記入した額を、認定請求書の③の欄、所得状況届の⑪の欄又は現況届⑮の欄に記載して下さい。
- 養育費として含まれるのは、具体的には別紙で定めるものです。
- 前夫又は前妻が複数あり、それぞれから養育費を受け取った場合には分けて記入し、「養育費を支払った者」欄にその者の名前等を記入して下さい。前夫又は前妻が1人の場合には、「養育費を支払った者」欄は空欄で結構です。
- 「離婚した年月日」欄には、「養育費を支払った者」欄に記載した前夫又は前妻等と離婚した年月日等、支給要件に該当するに至った年月日を記載して下さい。
- 次の例を参考に記入して下さい。

養育費を支払った者	〇〇〇〇		
受取人	母又は父	・	児童
離婚した年月日など	平成	30年	5月 1日
養育費として受け取った額(平成30年分)			
1月	円	7月	10,000円
2月	円	8月	10,000円
3月	円	9月	30,000円
4月	円	10月	10,000円
5月	10,000円	11月	10,000円
6月	10,000円	12月	10,000円
		小計	100,000円
.			
.			
.			
合計	母又は父	0円	
	児童	100,000円	
上記のとおり相違ありません。			
令和 元 年 10月 1日			
氏 名			〇〇〇〇
			印